

Title	<書評>Heidi Bisbeth, Bryony Hoskins and Lihong Huang (eds.), Northern Lights on Civic and Citizenship Education: A Cross-national Comparison of Nordic Data from ICCS, Springer Nature (Switzerland, Cham), 2021
Author(s)	葉上, 千紘
Citation	年報人間科学. 2022, 43, p. 95-99
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/86462">https://doi.org/10.18910/86462</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 〈書評〉

**Heidi Bisbeth, Bryony Hoskins and Lihong Huang (eds.), *Northern Lights on Civic and Citizenship Education: A Cross-national Comparison of Nordic Data from ICCS*, Springer Nature (Switzerland, Cham), 2021**

葉上 千紘

## 1. はじめに

近年、若者による社会問題や政治的活動が世界的に注目されている。本書は、北欧型民主主義における若者の市民とシティズンシップについてデータに基づく分析で構成される。

日本においても2021年、文部科学省による主権者教育推進会議の最終報告が出される等、若者の政治参加や社会参画等のシティズンシップ教育は関心を集めている。また、2021年10月の衆議院選挙では若者に投票を呼びかける民間団体によるキャンペーンが見られる等、若者の政治参加を促進する動きもみられた。日本では若者の投票率が低迷する中、北欧諸国では若者の高い投票率を維持し、若い市民活動家も存在し、その社会と政治の関わりについては研究対象とされてきた。日本では北欧諸国の当該分野の教育手法についての質的調査に基づいた事例研究が存在する一方、量的調査によるデータに基づく研究は少ない。本書は北欧諸国の若者の実態と彼らを取り巻く環境を量的調査による分析で論じており、さらに現地の研究者が詳細な考察を加えている。その点で日本での北欧諸国を対象とする教育研究やシティズンシップ教育にも新たな示唆を与えるものである。

本稿では、本書で紹介される調査研究を概観し、特に北欧諸国の若者と社会や政治への姿勢に焦点を当てた2章に注目する。また、最後に日本におけるシティズンシップ教育についても言及したい。

## 2. 本書について

### 2.1 本書の構成と概要

本書は全7章で構成されており、北欧を中心とした若者の社会参画やシティズンシップ教育の研究者たちが北欧の若者の市民性とシティズンシップ教育について国際教育到達度評価学会（以下、IEA）による調査をもとに、多角的な切り口で分析を行なっている。IEAは、教育を研究、理解、改善するために教育分野の知識向上と教育改革や教授と学びを支える質の高いデータを提供する国際機関である。

1章では北欧諸国のシティズンシップ教育の状況について2009年と2016年に行われたIEAによるInternational Civic and Citizenship Education Study（以下、ICCS）を概観し、参加型教育や開放的な教室

の雰囲気生徒の政治参加を促進する効果があること、社会経済的背景が生徒のシティズンシップに関する能力を左右することを示した。加えて、この章ではICCSの調査を元にした北欧諸国の報告書等も紹介した上で、各章の内容を示し、本書の構成を伝えるガイドとしての役割を果たしている。

2章では、北欧諸国の若者の社会や政治に対する姿勢に焦点を当てる。北欧諸国の若者は政治参加について比較的受動的でありながら、同時に社会や政治の豊富な知識を持ち、特にジェンダー等の社会的問題に強い関心を持つ。このような北欧諸国の若者の二面的市民参加を理解するため著者は新たな分析概念として“reserved citizen”（「控えめな市民」）を提示した（詳細は次節）。3章では、北欧4カ国の学校教育において、民主主義に関する教育よりも批判的思考力の育成が最重要視されている状況を明らかにし、これはネオリベラリズムの影響によることを指摘している。

4章では、学校でのソーシャルメディアを用いたデジタル・シティズンシップの育成に焦点を当てる。デジタル・シティズンシップは、ソーシャルメディアを通して社会問題に関する議論に参加すること由来する。デジタル・シティズンシップは北欧諸国の教育課程に浸透し、学校でも環境設備が整ってきているものの、未だ多様な形態を持つ発展途上の分野であると示した。5章では、北欧諸国の学生間にみられる経済格差に焦点を当て、経済的に恵まれている学生の方が社会参画の機会にも恵まれている状況を明らかにした。また、学校が学生間の経済的背景による社会参画の格差を是正する機能を持っていることを示している。6章では、環境問題に関する若者のシティズンシップを取り上げ、北欧諸国の若者の環境問題への姿勢は社会階層やジェンダーによって違いがみられることを示した。7章は本書中の研究を総括し、変化の激しい時代を生きる若者の指針となるシティズンシップ教育の必要性を示して締め括られている。

## 2.2 編著者について

本書は教育学、政治学、若者研究に携わる研究者による共編著である。編著者のHeidi Bisethは、ノルウェーの教育研究者で長年にわたり民主主義やシティズンシップ教育、多文化教育、教職教育等の研究に携わってきた。また、彼女はICCS2016年調査のメンバーでもあり、ノルウェー研究協議会主催の教職員教育における学際的研究の向上を図るプロジェクトをリードしている。編著者のBryony Hoskinsは、英国のローハンプトン大学に在籍する比較社会学の研究者で、ヨーロッパの政治参加を研究テーマとする。編者のLihong Huangは、若者研究を専門とする研究者で、量的調査による国際比較研究や研究方法についての豊富な経験により、ICCS2016年調査の国際研究コーディネーターを務めている。

## 3. 若者の政治参加とシティズンシップ教育

### 3.1 若者と民主主義

2章では、デンマークの研究者である著者のJonas LieberkindとJens Bruunが2000年代初頭にデンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンで生まれた若者の政治参加の特徴を議論している。さらにICCS2009年調査とICCS 2016年調査を用いて世代間、地域間の比較研究を行い、北欧諸国の若者の社会

や民主主義に対する姿勢についてデータを用いて科学的な説明を試みている。

若者と民主主義を巡る研究の潮流は、若者の政治離れを指摘するものが主流で、ポスト産業化以降の若者市民は個人化されているという文脈で語られることが多い。北欧諸国の若者の動向についても同様である。一方で、これらの見解は限られたデータによる見方という批判もあり、2章も従来のステレオタイプの研究潮流に批判的立場をとる。著者はその先行研究として、Oser and Hooghe(2013)、Hooghe and Dejaeghere(2007)、Amnå and Ekman(2014)等をレビューしている。Oser and Hooghe(2013)は、人権問題、環境問題に傾倒している人々を“engaged citizen”（「活発に関わる市民」）と分類した。Hooghe and Dejaeghere(2007)は、政治的関心や持ち、政治を注視しつつも、一時的な政治行動しかとらない市民を“monitorial citizen”（「見守る市民」）と示したが、従来の市民像との差異を明確にできなかった。

その後、Amnå and Ekman(2014)は、“stand-by citizen”（「待機する市民」）という表現を用いた。これは、政治や社会に対して、能動的または受動的という単純な区別を超えた概念である。“stand-by citizen”である基準は、比較的高い政治的関心を持ち、平均レベルの政治参加がみられることである。このタイプの市民は政治行動に対する準備が整っているが、日常的に政治に参画しているのではなく、選挙等の社会参加が必要なときにのみ参画し、普段は待機している状況である。

これに対し本書は量的調査によるデータ分析により、若者の政治離れというステレオタイプの見解に対して新たな知見を示している。北欧諸国の若者は決して民主主義の外側で「待機の状態にある」(stand-by)わけではない。彼らの民主主義の支持や政治参加は、受動的で間接的な方法に見えるが、参加を実現しており、その若者像を“reserved citizen”（「控えめな市民」）と名付けている。“reserved citizen”の特徴は表向きは控えめでありながら、社会的、政治的、民主主義的な問題に関する十分な知識を備え、投票を重要視し、熟考し、ジェンダー平等のような社会的問題には高い関心を持っていることである。また、著者らの分析からは北欧諸国の若者が社会について自ら判断するに足る十分な知識と技術を備えており、民主主義は彼らにとってさらに重要なものになってきていることが明らかになった。一見すると、彼らの社会や民主主義に対する姿勢は消極的で受動的、または待機している状況からの「一時的な積極性」としてどちらかといえば否定的に受け止められる。しかし、実際には、彼らは自分自身の経験や興味を基礎にして、民主主義や社会に参加している、または、「控えめ」(reserved)という特徴をもって従来の市民社会に参加していると考えられる。よって、北欧の若者は継続的に参加しており、ただ、控えめな方法である、つまり、“reserved citizen”であるというのが2章の主張である。

### 3.2 日本における若者とシティズンシップ教育

ここからは、日本におけるシティズンシップ教育の動向について若干の検討を行う。若者の社会参画意識の低迷や投票率の依然とした低さを鑑み、シティズンシップ教育への関心は高まっている。中山(2010)は、シティズンシップ概念自体が「権利・義務」から、個々人の市民社会やコミュニティへの様々な参加や行動へ重点が変化していると指摘している。

シティズンシップ教育の研究でよく引用されるのは1998年に英国教育庁のシティズンシップ教育のた

めの諮問機関が発表した“*Education for citizenship and the teaching of democracy in schools*”（通称：クリック・レポート）である。委員会の座長である英国の政治学者バーナード・クリックは後に、政治教育について、政治を活気に満ちた対立と捉え、参加に値する場であると教えるべきだとした。また、政治参加に必要な正しい知識とリテラシーを身に付けさせることが政治教育の役割であるとしている。そして実際に地域のボランティア等に参加して現場を見らる中で、市民としての知識を身につける必要性を説いている。重要なのは参加至上主義に陥ることなく、参加と現実的な知識、知識に基づいたコミュニケーションを並行して実践することであるとしている(Crick 2000=2011)。

一方、近年、日本においてシティズンシップ教育は、子どもから大人への移行期を担う教育としての文脈で取り上げられ始めている（小玉2003:104）。授業科目に「市民科」を特設している学校や自治体も見受けられるが、全国的にはシティズンシップ教育は特別活動、総合的な学習の時間、道徳、社会科、家庭科等の科目として実践されている（望月2012:1-30）。新学習指導要領では、「生きる力」の育成に向け、主体的に社会に関わる資質能力の育成が目指されているが、教育現場では、学習指導要領の目標を実現できていない現状も指摘されている。教室は教師の強い評価権によって生まれた画一的な学習環境であり、その中では市民社会のイメージが育成できないとされている（佐貫2002:176）。長沼（2012）は受験競争の影響を指摘し、受験に向けてより実用的な学力が重視されている傾向を明らかにした。また、教室の中での児童・生徒について、秋池（2017）は子どもが授業の「客体」となっている実態を指摘し、年齢に応じた学校における子どもの自由領域の拡大を図りながら、教師「主体」と子ども「主体」が「相互行為としての教育関係」を構築していくことの重要性を説いている。

日本におけるシティズンシップ教育は、若者の移行期を担い、社会参画への橋渡しを期待されているものの、その解釈は統一をみず（唐木2007:44-47）、クリックが提唱する参加と正しい知識、コミュニケーションの融合した教育までには道半ばである。さらに、学校や教室といった環境要因が子どもたちの社会参画、政治的リテラシーを左右しているという研究もある。シティズンシップ教育の発展のためには、シティズンシップ教育という輸入された概念の日本における解釈や解釈に基づく実践、学校や地域といった環境要因の分析などの多方面からのアプローチが必須である。

#### 4. おわりに

北欧諸国の若者について調査分析からは、“reserved citizen”と表現される参加形態が示された。政治や社会への高い関心と参画が実現されているという画一的な議論を超えて、科学的なデータの裏付けに基づき、北欧諸国の若者の社会参加と政治参加の構図を緻密に分析したことに本書の意義がある。特に2章で示された北欧諸国の若者の控えめな参加形態が、Crick（2000=2011）が示す政治教育の要点を含有することに注目したい。政治教育の要点とは、確かな知識と知識に裏打ちされたコミュニケーション、そして参加である。この3点は、北欧諸国のシティズンシップ教育の要素でもあり、高い投票率や若者の政治参画を支えていると考えられる。

日本では、依然としてシティズンシップ教育が理論、実践の両面でその方向性を模索されている。確かな知識、コミュニケーション、参加の3要素は、日本のシティズンシップ教育発展の道筋に示唆を与えるものであり、今後、日本の現状に立脚した日本型のシティズンシップ教育の発展が急がれる。

## 文献

- [1] 秋池宏美 (2017) 「子供の“アクティブ・ラーニング”という教育思想の構想力」『駿河台大学教職論集』2号、55-62
- [2] Crick, B. (2000), *Essays on Citizenship*, Continuum, London (関口正司監訳 (2011) 『シティズンシップ教育論——哲学と市民』財団法人法政大学出版局)
- [3] 唐木清志 (2007) 「第2部各国のシティズンシップ教育 アジア編 日本——実践・参加の授業づくりを目指して」嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育——グローバル時代の国民/市民形成』東信堂、43-54
- [4] 小玉重夫 (2003) 『シティズンシップの教育思想』白澤社、102-104
- [5] 望月一枝 (2012) 『シティズンシップ教育と教師のポジショナリティ——家庭科・生活指導実践に着目して』勁草書房、1-30
- [6] 長沼豊 (2012) 「現下の教育課題とシティズンシップ教育」長沼豊、大久保正弘編著 (2012) 『社会を変える教育』株式会社キーステージ 21、5-17
- [7] 中山あおい (2010) 「今、なぜシティズンシップ教育か」中山あおい・石川聡子・森実・森田英嗣・鈴木真由子・園田雅春 (2010) 『シティズンシップへの教育』新曜社、11-31
- [8] 佐貫浩 (2002) 『イギリスの教育改革と日本』高文研、175-176